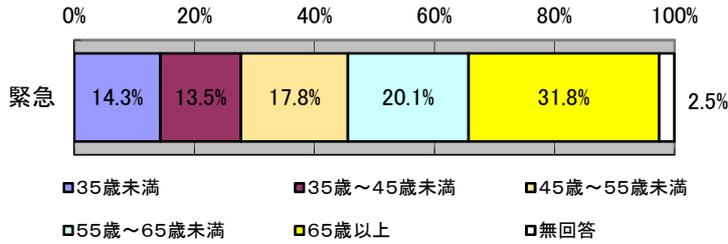


緊急調査 消費者の暮らし向きに関するアンケート 結果

調査名	緊急調査(2020年6月)「消費者の暮らし向きに関するアンケート」調査
調査時期	2020年6月
調査対象	県民生協組合員約16万人の中から2,500人を無作為抽出(福井県の年齢・市町別構成比で)
調査者	公益社団法人 ふくい・くらしの研究所
調査内容	福井県の消費者の消費動向(消費者マインド)を把握するために半年に1回定期的に行っている調査で、今回はコロナウイルス感染拡大後の暮らしや意識の変化を緊急で調査した。
回答状況	配布数2,500枚、有効回答数1026枚、回答率41.0%

年齢構成と平均年齢

回答者平均年齢は54.3歳でした。



緊急	54.3
20年春	54.5
19年秋	54.8
19年春	54.8
18年秋	54.3
18年春	54.4
17年秋	53.6

平均年齢(歳)	
…35歳未満	30
…35歳～45歳未満	40
…45歳～55歳未満	50
…55歳～65歳未満	60
…65歳以上	70
として平均値を算出	

コロナ感染拡大により『今後の収入』に不安が大きくなる

公益社団法人ふくい・くらしの研究所の標記アンケート(2020年6月実施、有効回答数1026)によると、コロナウイルス感染拡大前(3月)と比べた現在(6月)の暮らし向きは、「やや悪くなった」「悪くなった」が増え、D.I.値が12.4ポイント下がり、▲31.8となりました。収入については、「増えた」「やや増えた」が減ってD.I.値が3.9ポイント下がり、▲29.2となりました。(図表1①) 今後半年間の見通しについても、暮らし向き・収入・支出・貯蓄の全てで、D.I.値が下がっています。(図表2①)

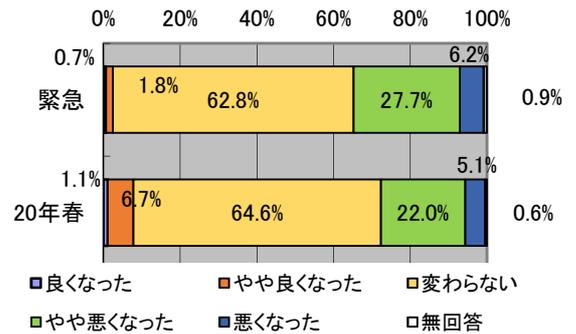
1番大きく数値が後退したのは『今後の収入』で、現在は休業補償等公的支援のおかげで大きく減ることはなくても、今後の見通しに強い不安があることが伺えます。それに伴い、『今後の支出』も減らしていこうと考える人が多くなったようです。

**D.I.値 : diffusion index(景気動向指数)の略語。{(良い+やや良い)-(悪い+やや悪い)}÷(無回答を除き変わらないを含めた合計) の比率を表します。

図表1① 実質の(現在の)暮らし向き、収入(%)

	暮らし向き		収入	
	20年春	緊急	20年春	緊急
良くなった(増えた)	1.1%	0.7%	0.9%	0.4%
やや良くなった(やや増えた)	6.7%	1.8%	9.8%	1.0%
変わらない	64.6%	62.8%	54.3%	67.3%
やや悪くなった(やや減った)	22.0%	27.7%	25.6%	20.7%
悪くなった(減った)	5.1%	6.2%	7.8%	9.6%
無回答	0.6%	0.9%	1.7%	1.1%
D.I. 値	▲19.4	▲31.8	▲23.1	▲29.2

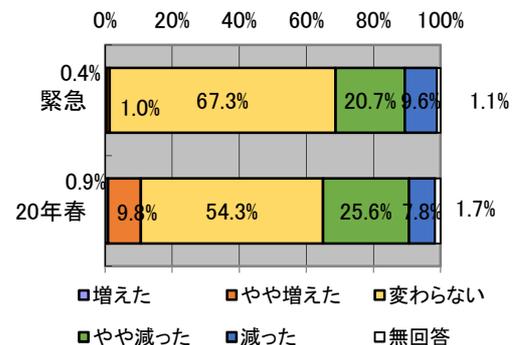
図表1② 実質の(現在の)暮らし向き 3月との比較



図表1③ 収入形態別 実質の(現在の)暮らし向き、収入

	感染拡大後現在の暮らし向き				感染拡大後現在の収入			
	自営業	給与所得	年金所得 その他	無回答	自営業	給与所得	年金所得 その他	無回答
良くなった	1.0%	0.8%	0.4%	0.0%	増えた	1.0%	0.5%	0.0%
やや良くなった	0.0%	2.1%	1.5%	2.9%	やや増えた	0.0%	1.0%	1.1%
変わらない	52.5%	60.3%	73.0%	58.8%	変わらない	44.6%	66.5%	77.5%
やや悪くなった	26.7%	30.9%	19.5%	35.3%	やや減った	24.8%	22.8%	15.0%
悪くなった	16.8%	5.6%	4.1%	2.9%	減った	28.7%	8.5%	4.5%
無回答	3.0%	0.3%	1.5%	0.0%	無回答	1.0%	0.8%	1.9%
D.I. 値	▲43.9	▲33.8	▲22.1	▲35.3	D.I. 値	▲53.0	▲30.0	▲18.7

図表3③ 実質の(現在の)収入 3月との比較



図表1④ 年齢別 実質の(現在の)暮らし向き、収入 D.I.値

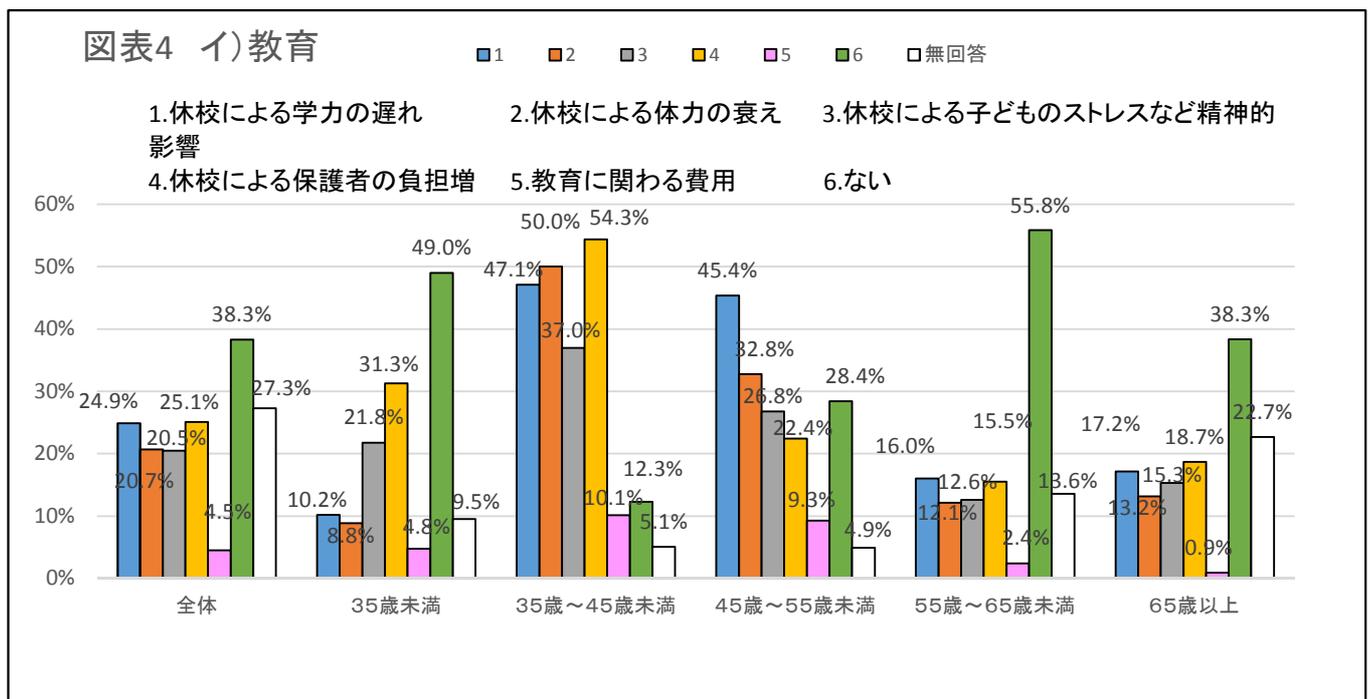
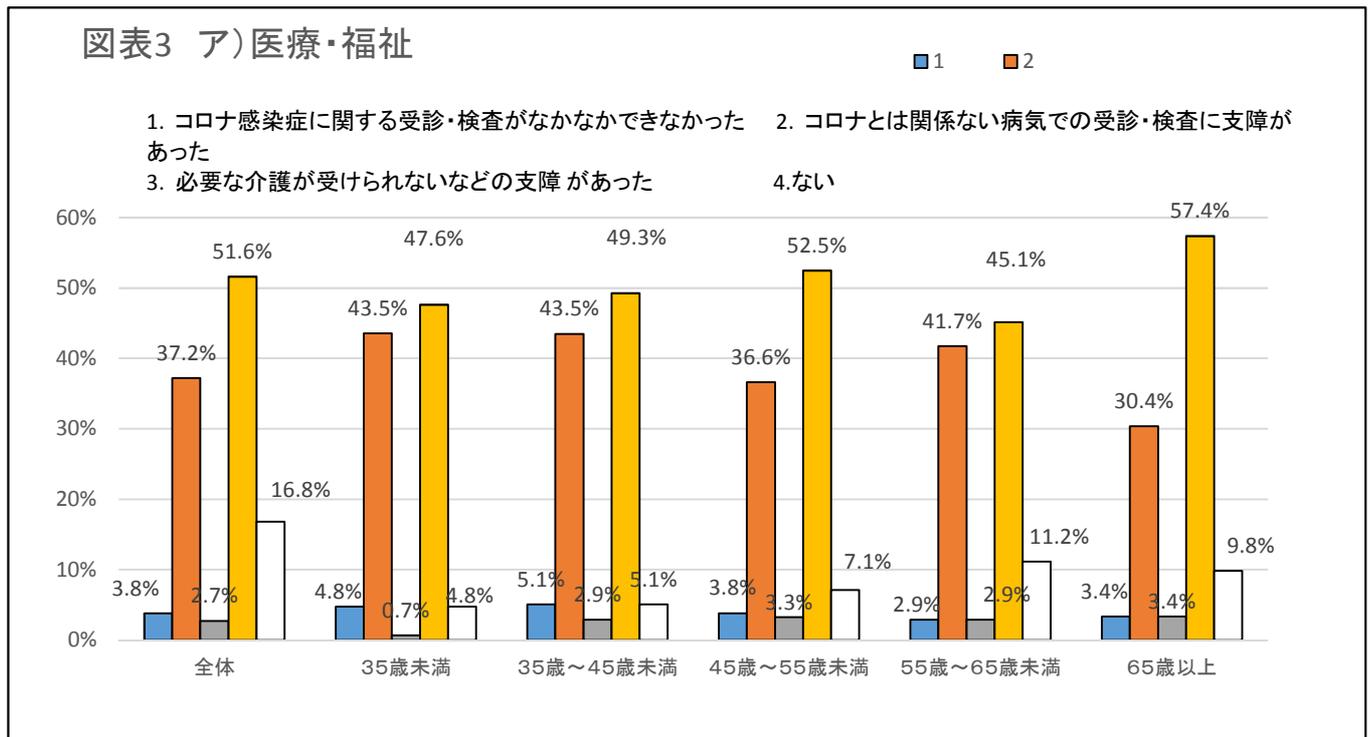
暮らし向き	D.I.値		収入	D.I.値	
	20年春	緊急		20年春	緊急
35歳未満	0.0	▲36.1	▲5.4	▲31.3	
35～45歳未満	▲8.2	▲33.3	▲3.0	▲28.3	
45～55歳未満	▲22.6	▲35.9	▲14.3	▲33.0	
55～65歳未満	▲23.2	▲35.3	▲32.8	▲33.2	
65歳以上	▲28.9	▲27.3	▲37.7	▲25.2	
全体	▲19.4	▲31.8	▲23.1	▲29.2	

生活への影響 マスク・消毒用品や、特定の食品の品切れをあげる声が多く

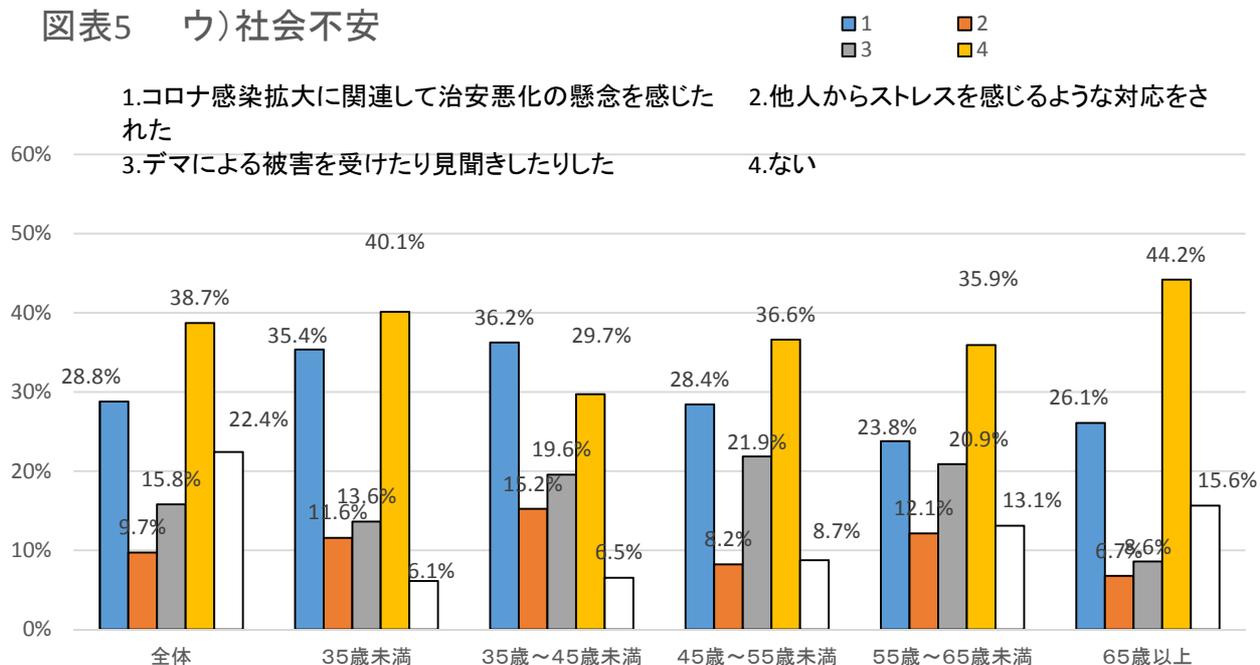
「医療・福祉」「教育」「社会不安」「買物・消費活動」の4項目について、不安なこと、困ったことを聞きました。
 「医療・福祉」では、『ない』が全体で約半数でしたが、検査や健康診断、歯科の治療を延期したという声や、入院中や介護施設の家族に面会できなかったという事例が寄せられました。(図表3)
 「教育」については、年代による差がでており、小中高生の親世代である35歳から55歳では、休校による『学力』『体力』『保護者の負担増』が多く回答されています(図表4)。また、高校生以上の子どもに対する支援が少ないことを指摘する意見がありました。
 「社会不安」では、高齢世代よりも若い世代の方が『治安の悪化の懸念』をやや強く感じていた、という結果になっています(図表5)。感染した人への誹謗中傷や、医療従事者への偏見に対する憤りを訴える声が寄せられています。
 「買物・消費活動」については、マスクやアルコール等消毒用品、トイレトーパー、体温計が買えなかったことや、それらの値上がりを指摘する回答が多く、食品で買えなかったもので圧倒的に多くの人ホットケーキミックスと回答していました。他にも、小麦粉やバター、ドライイーストなど、手作りお菓子やパンの材料が挙げられています。また、「なるべく出かせないようにしていた」「出かけるのが怖かった」という声も多くありました。(図表6)

コロナウィルスの感染が拡大してから現在まで、不安なこと、困ったことはなんですか

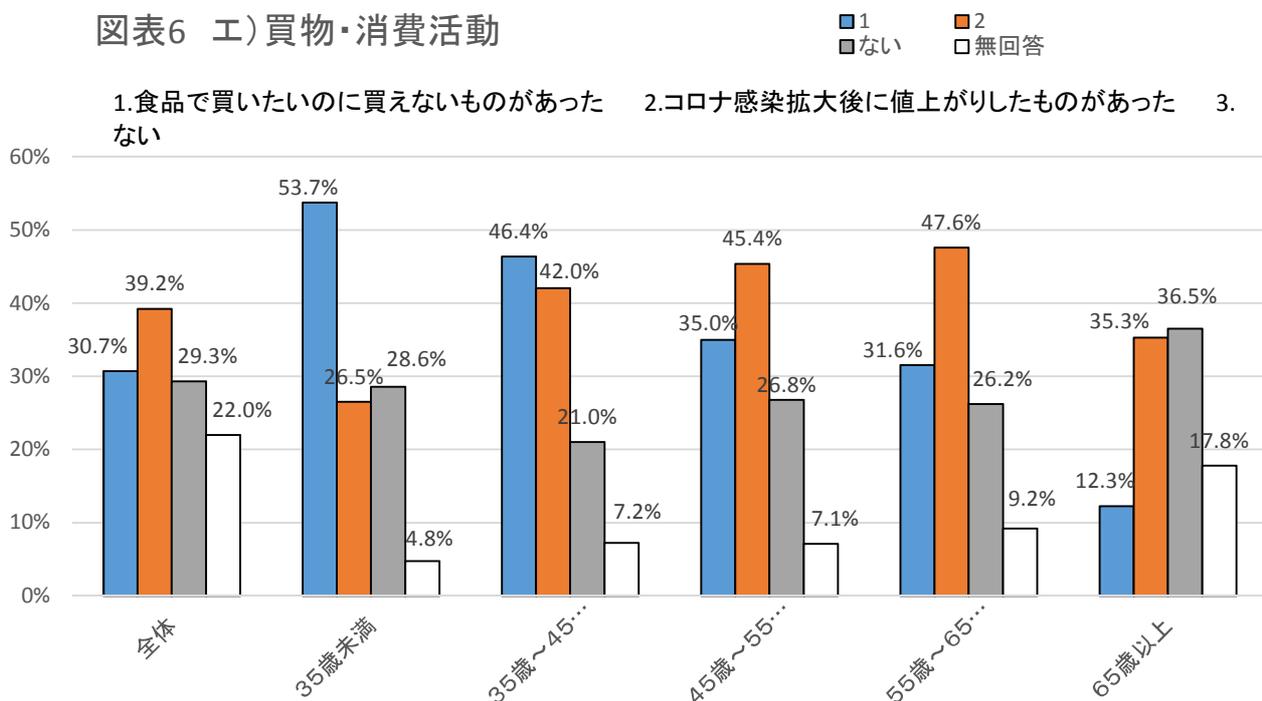
(複数回答) * 比率は全回答者(1026)に対するもの



図表5 ウ)社会不安



図表6 エ)買物・消費活動



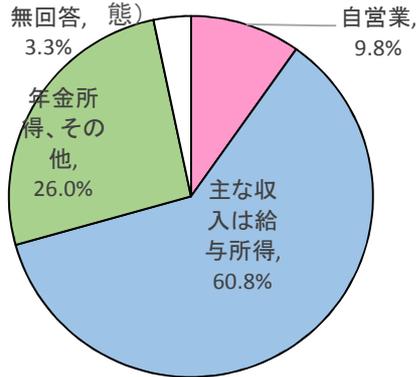
経済的な影響は自営業者により大きく

コロナウィルスの感染が拡大してからの経済的な影響を聞きました。本調査の回答者における収入形態の割合は、自営業者が9.8%、給与所得者が60.8%、年金所得その他が26%です(図表7①)。また、それぞれの業種は図表7の②③のとおりで、自営業では、「建設業」、「卸売・小売業」同数で多く、その次が製造業です。給与所得者では、「製造業」が1番多く、次いで「医療・福祉」に従事している人が多くなっています。

自営業では、売上高は『減った』が約6割となりました(図表8①)。減った割合については、平均して4.7割となりました(図表9)。給与所得者では、『変わらない』が約7割と、影響は自営業者ほど大きくありません(図表11①)。ただし、業種別でみると、『飲食・宿泊業』『製造業』『サービス業』において、『減った』がやや多くなっています。また、給与所得者においては、「勤務先の売上や事業高は減ったが、自身の収入は変わらない(支援などによる補填含む)」といった趣旨の記載も目立ちました。

経済的な影響は自営業者でより大きいことを示す結果となりました。

図表7① あなたの世帯は(収入形態)



図表7② 自営業 業種

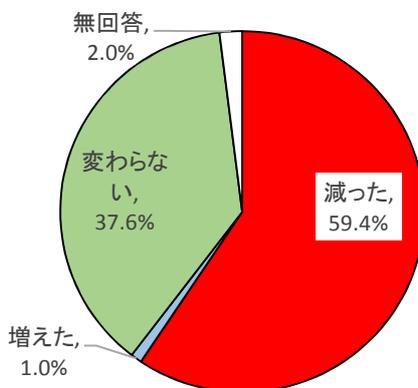
業種	件数	比率
農林水産業	7	6.9%
製造業	15	14.9%
建設業	17	16.8%
卸売・小売業	17	16.8%
サービス業	13	12.9%
飲食・宿泊業	3	3.0%
運輸・郵送業	2	2.0%
医療・福祉	8	7.9%
学術教育・専門	3	3.0%
不動産業、物品賃貸業	3	3.0%
金融	1	1.0%
エネルギー	1	1.0%
その他	8	7.9%
無回答	3	3.0%

図表7③ 給与所得者 業種

業種	件数	比率
農林水産業	8	1.3%
製造業	142	22.8%
建設業	50	8.0%
卸売・小売業	43	6.9%
サービス業	67	10.7%
飲食・宿泊業	6	1.0%
運輸・郵送業	19	3.0%
医療・福祉	139	22.3%
学術教育・専門	44	7.1%
不動産業、物品賃貸業	1	0.2%
金融	18	2.9%
エネルギー	13	2.1%
その他	48	7.7%
無回答	26	4.2%

その他→寺院、宗教法人、イベント設営 その他→官公庁、公務員、団体職員

図表8① 自営業 コロナ感染拡大の影響で売上高は



図表9 売上高が減った割合

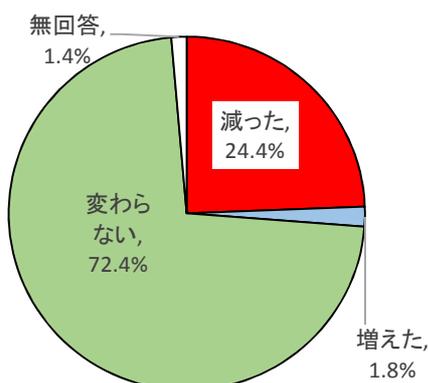
減った割合	件数	比率
1	3	6.5%
1.5	2	4.3%
2	6	13.0%
2.5	1	2.2%
3	7	15.2%
4	3	6.5%
4.5	2	4.3%
5	7	15.2%
6	2	4.3%
6.5	1	2.2%
7	3	6.5%
7.5	1	2.2%
8	1	2.2%
8.5	2	4.3%
9	3	6.5%
10	2	4.3%
無回答	14	23.3%

図表10 売上高が増えた割合

増えた割合	件数	比率
1	1	100.0%

何割減った → 平均4.7割
何割増えた → 1割

図表11① 給与所得者 コロナ感染拡大の影響で収入は



図表12 収入が減った割合

減った割合	件数	比率
1	30	26.8%
1.5	2	1.8%
2	29	25.9%
2.5	5	4.5%
3	19	17.0%
3.5	2	1.8%
4	4	3.6%
5	9	8.0%
6	2	1.8%
7	1	0.9%
8	3	2.7%
9	2	1.8%
10	4	3.6%
無回答	37	24.8%

図表13 収入が増えた割合

増えた割合	件数	比率
1	1	14.3%
2	6	85.7%
無回答	4	36.4%

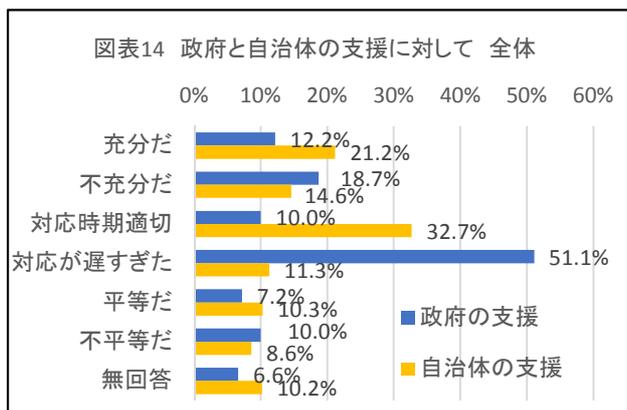
何割減った → 平均2.94割
何割増えた → 平均1.86割

福井県の支援や対応に高評価 政府の対応時期について批判的な意見が多く

支援について、政府と自治体に分けて聞きました。比較すると、対応時期について大きく差がありました。政府については『対応時期が遅すぎた』と全体の半数割上の人を感じているのに対し、自治体では約1割強でした(図表14)。福井県が行った、マスク購入券の配布、感染拡大阻止対策について高く評価する記述も目立つ一方、政府に対しては、特に布マスク配布に関して「6月になっても届かない(遅すぎる)」「その分を本当に困っている所への支援に使うべきだった」という趣旨の意見が多く寄せられました。

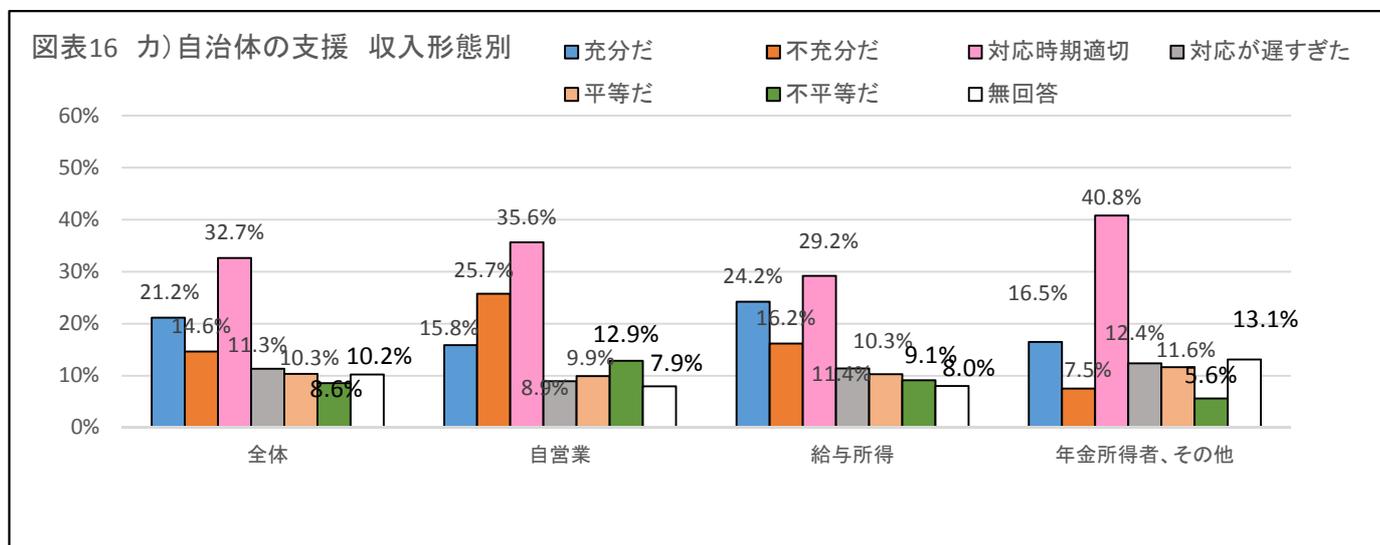
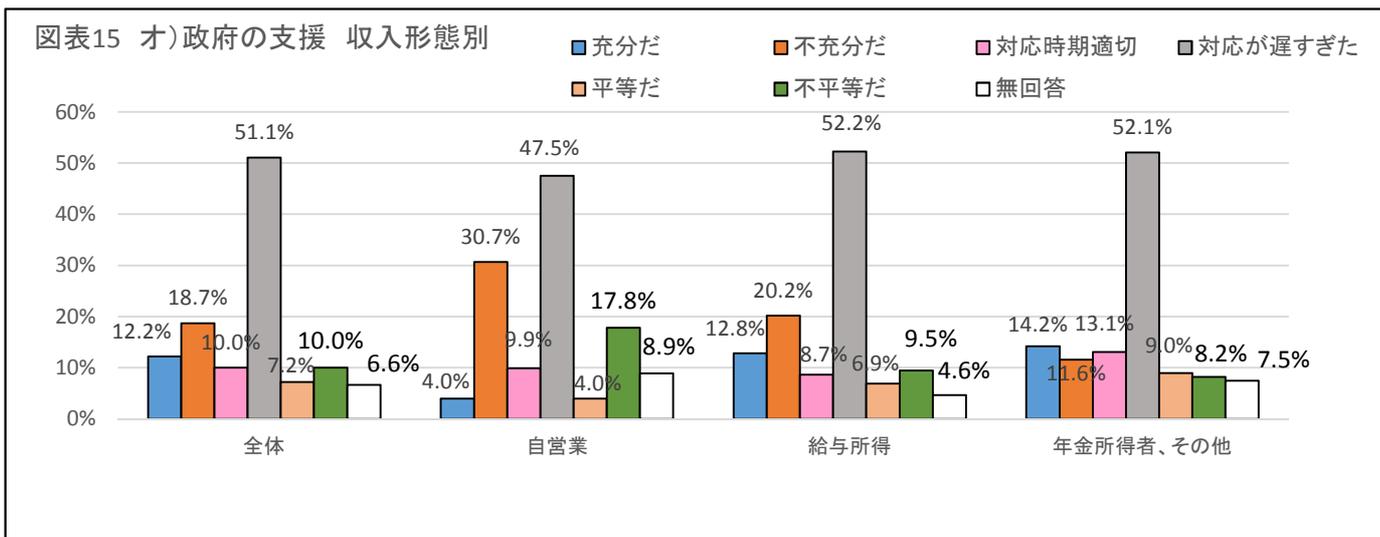
収入形態別に見ると、自営業では、政府・自治体の支援ともに「不十分さ」と「不平等」をより多く指摘しています(図表15、16)。年齢別では、35歳以下で「充分だ」が多くなっていますが、小中学生以下の子どもに対する補助を受けての結果であると予想されます。40代～50代では高校生や大学生の子を持つ世帯も多く、若い子育て世代に比べると支援に不十分さを感じたのではないかと思います(図表17、18)。

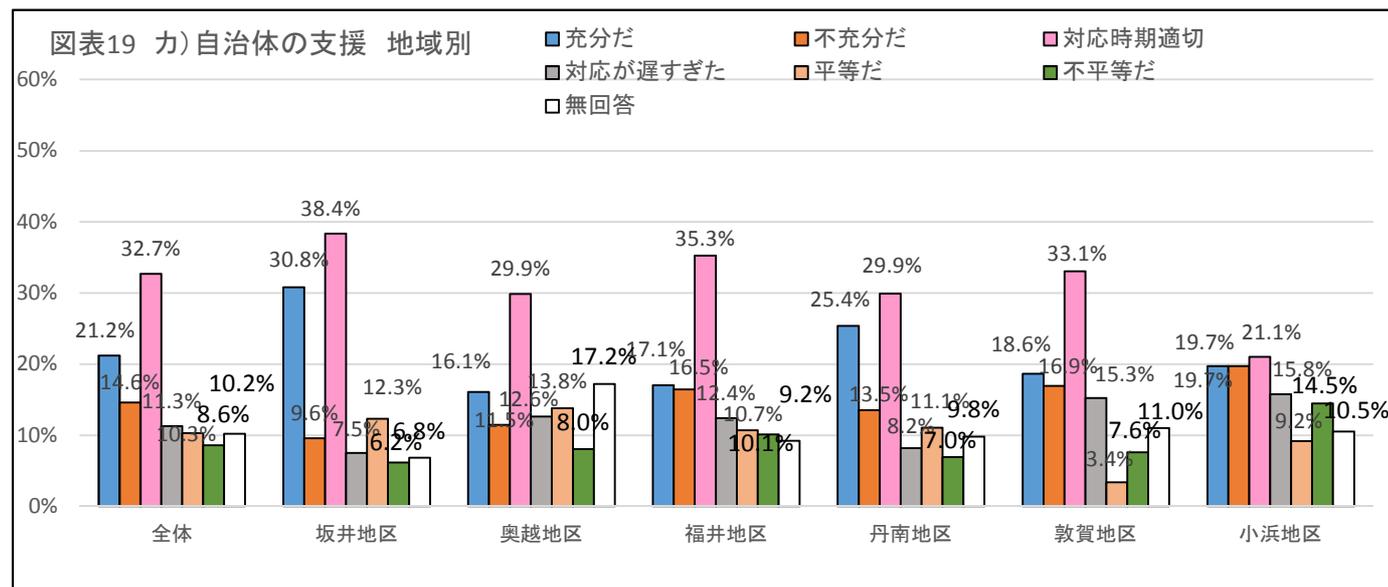
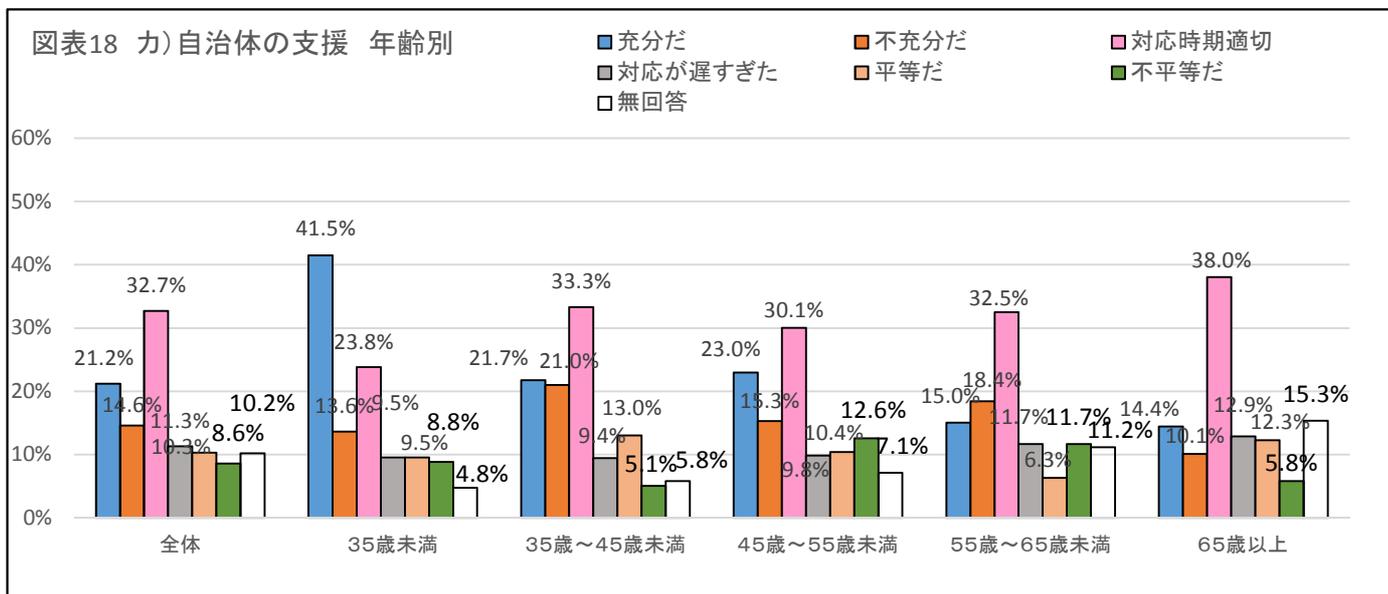
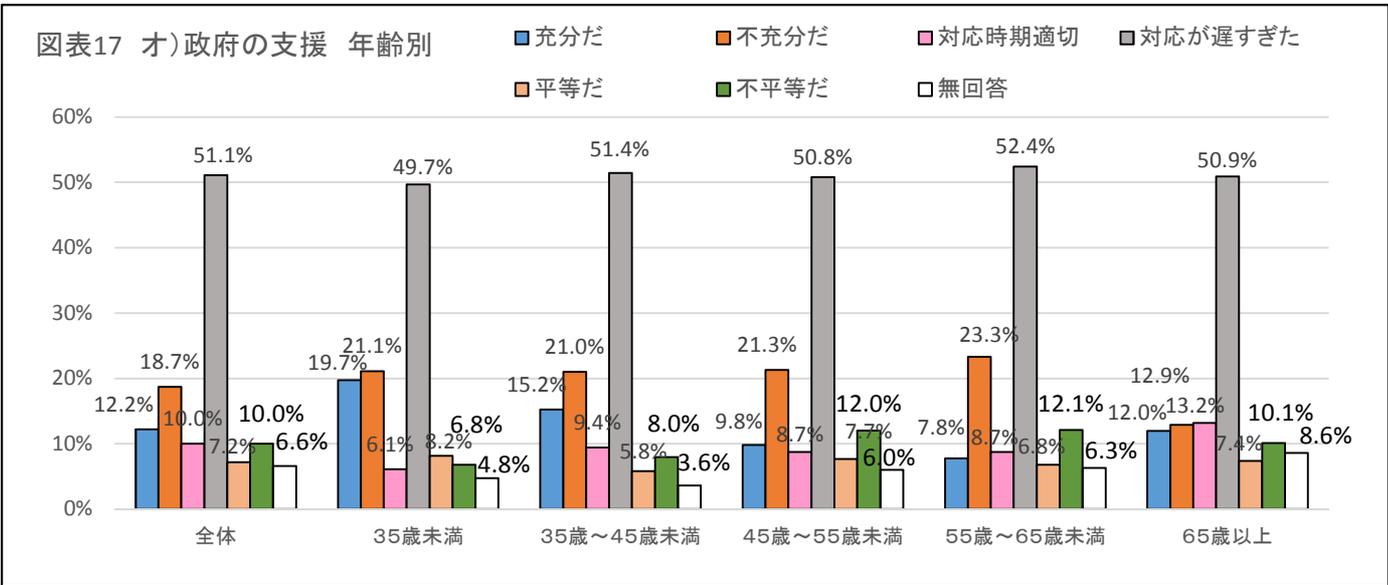
自治体の支援について地域別に見たところ、「坂井」と「丹南」が、他の地域に比べて「充分だ」が多くなっています。自治体によって支援の内容に差があることを指摘する声もあり、地域別での結果に表れて現れているようです(図表19)。



(複数回答)

* 比率は全回答者(1026)に対するもの





これから生活に困窮すると思う人は約4割

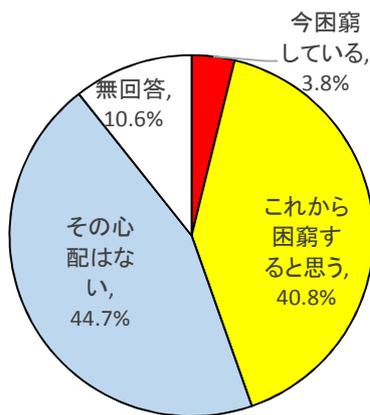
「今、またはこれから生活に困窮する心配がありますか」の問いには、『今困窮している』は3.8%と少ないものの、『これから困窮すると思う』が約4割ありました(図表20①)。第2波、第3波への心配や、「先のことは分からない・どうなるか分からない」という意見が多く寄せられています。こちらも、自営業でより心配が大きいことがわかります。

「コロナ収束後」に望むことでは、全体で、『教育、子ども関係への支援』が1番多く、次に『医療への支援』でした。若い世代では『教育、子ども関係への支援』を、年齢の高い世代では『医療への支援』をより多く挙げています(図表21①②③)。

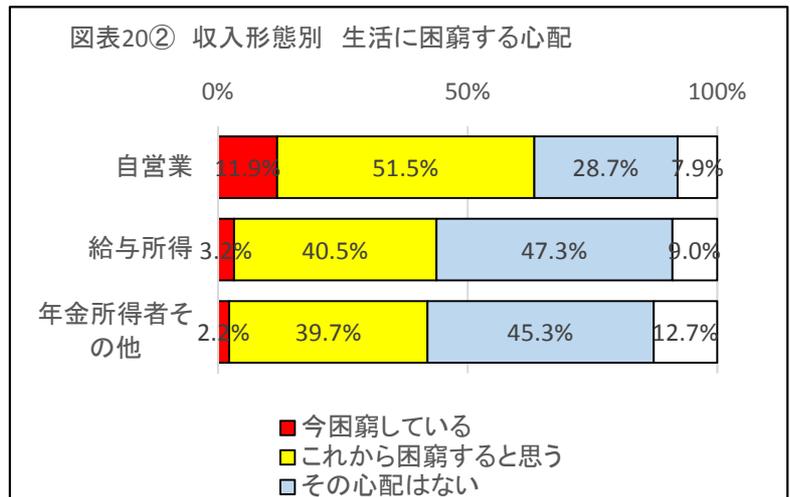
最後の「地域社会、行政、マスコミの対応等へのご意見・ご感想」では、情報の多さにかえって戸惑った、という声や、SNSでの間違った情報・デマの拡散を憂慮する声が多くありました。

さまざまな視点、立場からの考え方があり、とらえ方も多様で、支援のあり方の難しさが感じられました。

図表20① 生活に困窮する心配



図表20② 収入形態別 生活に困窮する心配



図表21① 「コロナ収束後」に望むこと (複数回答) * 比率は全回答者(1026)に対するもの

順位	内容	件数	比率
1	教育、子ども関係への支援	415	40.4%
2	医療への支援	390	38.0%
3	地域経済復興への支援	281	27.4%
4	生活者への支援	247	24.1%
5	中小事業者支援	204	19.9%
6	高齢者や特定の疾患のある人への支援	126	12.3%
7	企業への支援	49	4.8%

図表21② 収入形態別 「コロナ収束後」に望むこと

